

2022年10～12月期の大阪府内中小企業景況

8期ぶりに悪化するも、来期は持ち直しの予想

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(8.7)と「販売価格DI」(27.0)は7期連続で改善した。一方、「収益DI」(▲12.7)は2期連続の悪化となっている(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は▲0.8で、前期比0.4ポイントの小幅低下となった。同DIの悪化は8期ぶりである(P.5)。長引く仕入値・原材料費高による収益面の不調を反映し、中小企業景況は厳しい状況となっている。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.7ポイント悪化の▲9.6である(P.6)。同DIの悪化は3期ぶりとなる。
4. 来期(2023年1～3月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は4.5である。今期実績を5.3ポイント上回り、来期は持ち直すとの予想である(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比0.6ポイント増の18.2%で、2期連続の増加となった(P.8)。

<補足調査>

1. ここ1年程度の国内景気の現状について、「悪化している」(26.0%)と回答した企業の割合が、「回復している」(9.5%)を上回り、「回復」から「悪化」を差し引いた「景気現状DI」は▲16.5となった。
2. 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料を聞いた結果、「消費の低迷」とした企業の割合が77.7%、「原材料価格等の上昇」が73.0%となり、それぞれ7割を超えた。

調査方法等

- 調査時点：2022年12月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1,400企業(無作為抽出)
- 有効回答数：1,274企業
- 有効回答率：91.0%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	341社	26.8%
1000～2999	690	54.1
3000～4999	51	4.0
5000～9999	16	1.3
1億円以上	5	0.4
個人企業	171	13.4
合計	1,274	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	461社	36.2%
5～9人	340	26.7
10～19人	250	19.6
20～49人	164	12.9
50～99人	43	3.4
100～299人	12	0.9
300人以上	4	0.3
合計	1,274	100.0

※各DIは、季節変動を調整した傾向値。

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	23社	1.8%
	繊維品	16	1.3
	木材・木製品	20	1.6
	パルプ・紙・紙加工品	11	0.9
	出版・印刷・同関連	48	3.8
	化学・医薬品・油脂	2	0.2
	プラスチック製品	65	5.0
	ゴム製品	13	1.0
	窯業・土石製品	3	0.2
	鉄鋼業	9	0.7
	非鉄金属	8	0.6
	金属製品	154	12.0
	一般機械器具	44	3.5
	電気機械器具	11	0.9
	輸送用機械器具	8	0.6
	精密機械器具	18	1.4
その他	23	1.8	
小計	(476)	(37.3)	
卸売業	繊維品	19	1.5
	鉱物・金属材料	6	0.5
	食料品	36	2.8
	医薬品・化粧品	7	0.5
	建築材料	14	1.1
	機械器具	22	1.8
その他	36	2.8	
小計	(140)	(11.0)	
小売業	146	11.5	
建設業	222	17.4	
運輸・通信業	72	5.7	
サービス業	218	17.1	
合計	1,274	100.0	

(注)小売業には「飲食店」を含みます。

I. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(10～12月期)の「販売数量DI」は、前期(7～9月期)に比べ3.1ポイント上昇の8.7となった(第1表-1、第1図)。同DIの改善は7期連続で、コロナ禍前(2019年10～12月期)の水準(8.6)に戻した。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善している。また、小売業(2.7)は12期(3年)ぶりにマイナス圏を脱した(第1表-2)。

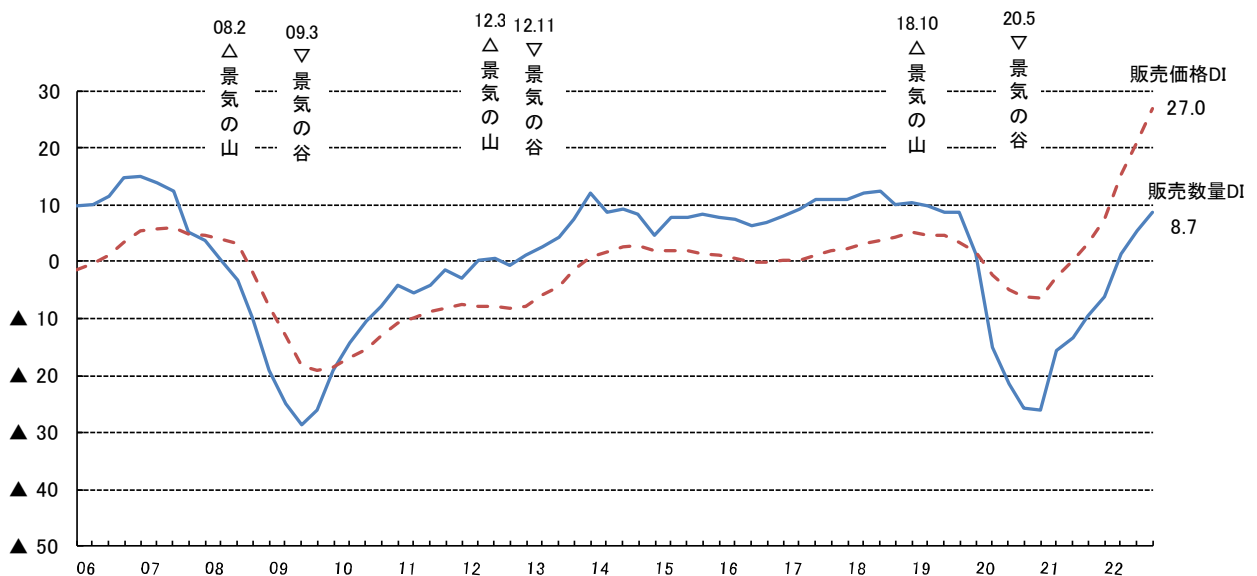
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年10～12月		8.6	0	▲ 1.6
2020年1～3月		1.5	▲ 7.1	▲ 9.0
	4～6月	▲15.1	▲16.6	▲24.9
	7～9月	▲21.3	▲ 6.2	▲29.9
	10～12月	▲25.7	▲ 4.4	▲34.3
2021年1～3月		▲26.1	▲ 0.4	▲27.6
	4～6月	▲15.5	10.6	▲ 0.4
	7～9月	▲13.4	2.1	7.9
	10～12月	▲ 9.5	3.9	16.2
2022年1～3月		▲ 6.0	3.5	20.1
	4～6月	1.5	7.5	17.0
	7～9月	5.6	4.1	19.0
	10～12月	8.7	3.1	18.2

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		8.7	1.5	13.2
卸売業		11.0	4.9	27.8
小売業		2.7	3.7	33.5
建設業		13.9	4.6	18.1
運輸・通信業		9.2	7.4	20.2
サービス業		5.8	2.3	11.4
全体		8.7	3.1	18.2

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(10～12月期)の「販売価格DI」は、前期(7～9月期)に比べ6.0ポイント上昇の27.0となった(第2表-1、前掲第1図)。同DIの改善は7期連続であり、前期に比べて改善幅も拡大した。原材料価格等の上昇に伴い、販売価格も上昇傾向にあることがうかがえる。

業種別にみると、前期比はすべての業種で軒並み上昇している。とくに、製造業(7.1ポイント増)、卸売業(7.1ポイント増)、建設業(6.8ポイント増)は改善幅が比較的大きく、DIの水準も高い(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2019年10～12月	3.5	▲ 1.0	▲ 0.9
2020年1～3月	1.6	▲ 1.9	▲ 3.5
4～6月	▲ 2.3	▲ 3.9	▲ 6.8
7～9月	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 9.3
10～12月	▲ 6.1	▲ 1.3	▲ 9.6
2021年1～3月	▲ 6.5	▲ 0.4	▲ 8.1
4～6月	▲ 2.7	3.8	▲ 0.4
7～9月	0.2	2.9	5.0
10～12月	3.2	3.0	9.3
2022年1～3月	7.4	4.2	13.9
4～6月	15.3	7.9	18.0
7～9月	21.0	5.7	20.8
10～12月	27.0	6.0	23.8

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

項目 業種	今期DI	前期比	前年 同期比
製造業	30.0	7.1	25.1
卸売業	33.5	7.1	27.7
小売業	21.1	6.5	24.4
建設業	32.1	6.8	29.7
運輸・通信業	17.4	3.8	20.0
サービス業	18.4	2.9	14.0
全体	27.0	6.0	23.8

3. 収益

今期(10～12月期)の「収益DI」は▲12.7で、前期(7～9月期)に比べ1.0ポイント悪化した(第3表-1、第2図)。同DIが悪化するのとは2期連続である。円安等を背景とした原材料価格の上昇分に見合うだけの十分な価格転嫁が難しいことが同DIを押し下げる要因となっているようだ。

業種別にみると、前期比は小売業(7.6ポイント減)、製造業(1.5ポイント減)、卸売業(1.3ポイント減)の3業種で悪化している(第3表-2)。

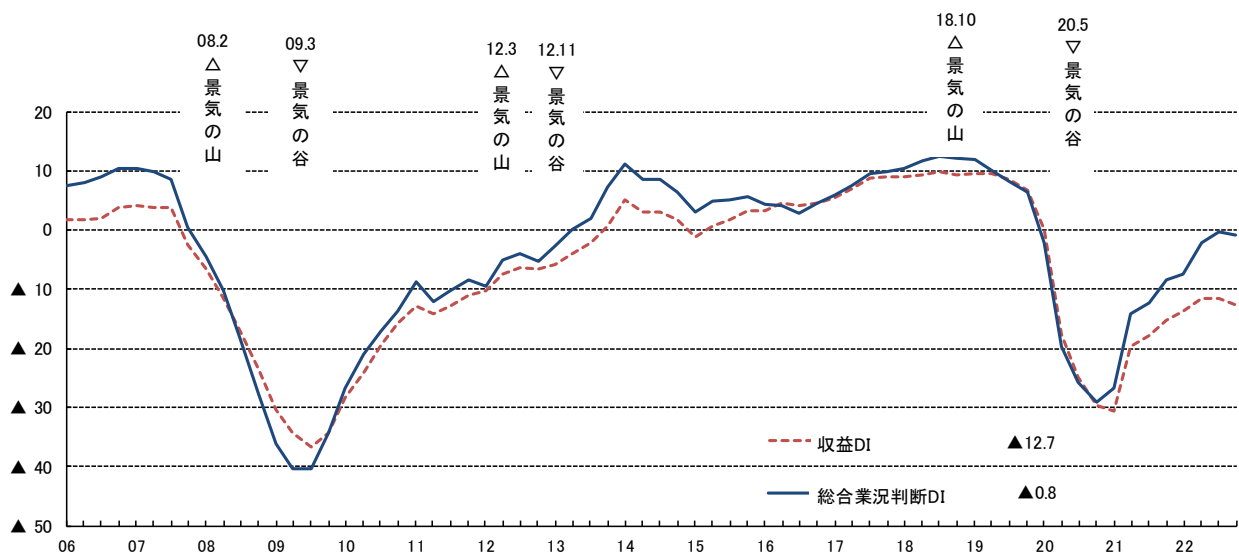
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年10～12月		6.8	▲ 1.7	▲ 2.6
2020年1～3月		0.2	▲ 6.6	▲ 9.4
	4～6月	▲17.6	▲17.8	▲27.1
	7～9月	▲24.9	▲ 7.3	▲33.4
	10～12月	▲29.6	▲ 4.7	▲36.4
2021年1～3月		▲30.7	▲ 0.4	▲30.9
	4～6月	▲19.7	11.0	▲ 2.1
	7～9月	▲17.8	1.9	7.1
	10～12月	▲15.2	2.6	14.4
2022年1～3月		▲13.6	1.6	17.1
	4～6月	▲11.6	2.0	8.1
	7～9月	▲11.7	▲ 0.1	6.1
	10～12月	▲12.7	▲ 1.0	2.5

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲16.3	▲ 1.5	▲ 4.0
卸売業		▲12.9	▲ 1.3	6.4
小売業		▲24.4	▲ 7.6	10.3
建設業		▲ 6.6	1.5	4.4
運輸・通信業		▲26.3	0.7	▲ 6.2
サービス業		1.3	1.1	9.3
全体		▲12.7	▲ 1.0	2.5

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は▲0.8である。前期(7～9月期)比0.4ポイントの小幅低下となり、8期ぶりに悪化した(第4表-1、前掲第2図)。長引く仕入値・原材料費高による収益面の不調を反映し、中小企業の景況感は厳しい状況となっている。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(4.0ポイント増)と建設業(1.7ポイント増)を除く業種で悪化を示した(第4表-2、第3図)。

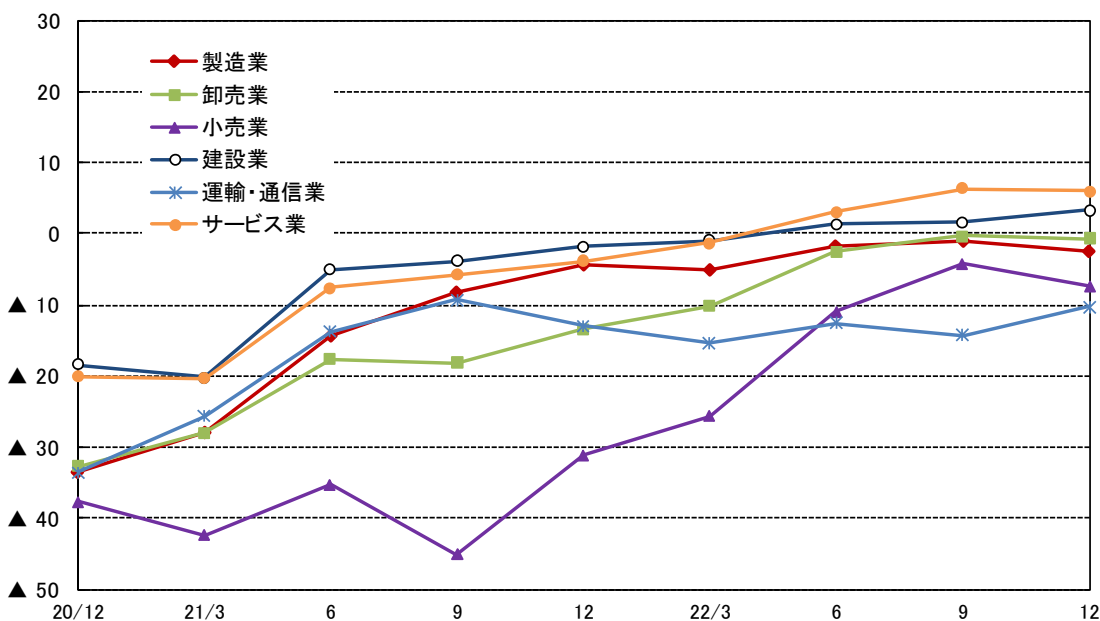
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年10～12月		6.4	▲ 1.9	▲ 5.8
2020年1～3月		▲ 2.3	▲ 8.7	▲12.5
	4～6月	▲19.7	▲17.4	▲29.9
	7～9月	▲25.6	▲ 5.9	▲33.9
	10～12月	▲29.0	▲ 3.4	▲35.4
2021年1～3月		▲26.7	2.3	▲24.4
	4～6月	▲14.3	12.4	5.4
	7～9月	▲12.4	1.9	13.2
	10～12月	▲ 8.5	3.9	20.5
2022年1～3月		▲ 7.3	1.2	19.4
	4～6月	▲ 2.2	5.1	12.1
	7～9月	▲ 0.4	1.8	12.0
	10～12月	▲ 0.8	▲ 0.4	7.7

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 2.4	▲ 1.4	2.1
	卸売業	▲ 0.7	▲ 0.4	12.7
小売業		▲ 7.3	▲ 3.1	23.8
建設業		3.3	1.7	5.1
運輸・通信業		▲10.3	4.0	2.6
サービス業		6.0	▲ 0.3	9.8
全体		▲ 0.8	▲ 0.4	7.7

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(10～12月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.7ポイント悪化の▲9.6である(第5表-1、第4図)。同DIの悪化は3期ぶりとなる。

業種別にみると、前期比ではサービス業(1.2ポイント増)と製造業(0.5ポイント増)の2業種を除き軒並み悪化している(第5表-2)。

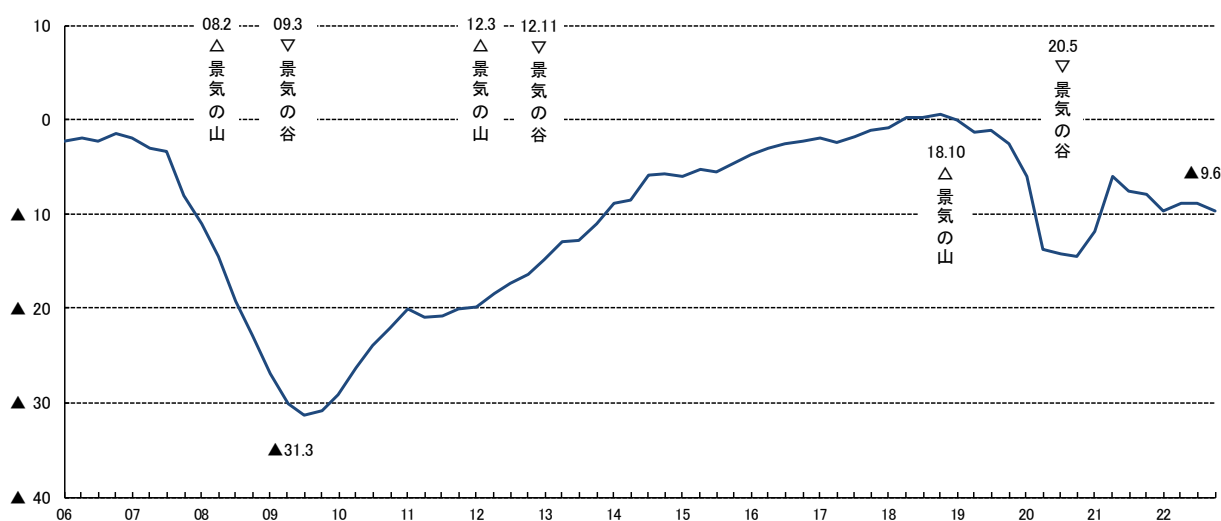
第5表-1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2019年	10～12月	▲ 2.6	▲ 1.4	▲ 3.1
2020年	1～3月	▲ 6.1	▲ 3.5	▲ 6.1
	4～6月	▲13.8	▲ 7.7	▲12.5
	7～9月	▲14.2	▲ 0.4	▲13.0
2021年	10～12月	▲14.5	▲ 0.3	▲11.9
	1～3月	▲11.9	2.6	▲ 5.8
	4～6月	▲ 6.0	5.9	7.8
2022年	7～9月	▲ 7.6	▲ 1.6	6.6
	10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6
	1～3月	▲ 9.6	▲ 1.7	2.3
2022年	4～6月	▲ 8.9	0.7	▲ 2.9
	7～9月	▲ 8.9	0	▲ 1.3
	10～12月	▲ 9.6	▲ 0.7	▲ 1.7

第5表-2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲ 9.3	0.5	▲ 2.3
卸売業		▲13.7	▲ 1.6	▲ 1.7
	小売業	▲16.8	▲ 3.8	6.5
建設業		▲10.8	▲ 2.5	▲ 7.2
運輸・通信業		▲14.4	▲ 2.6	▲12.7
サービス業		▲ 0.1	1.2	3.2
全体		▲ 9.6	▲ 0.7	▲ 1.7

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「売上・受注の減少」を訴える企業が38.5%で最も多く、次いで「仕入先からの値上げ要請」が34.4%、「経費増」が33.4%の順となっている(第6表、第5図)。なお、「経費増」は2021年4~6月期以来7期連続で増加している。

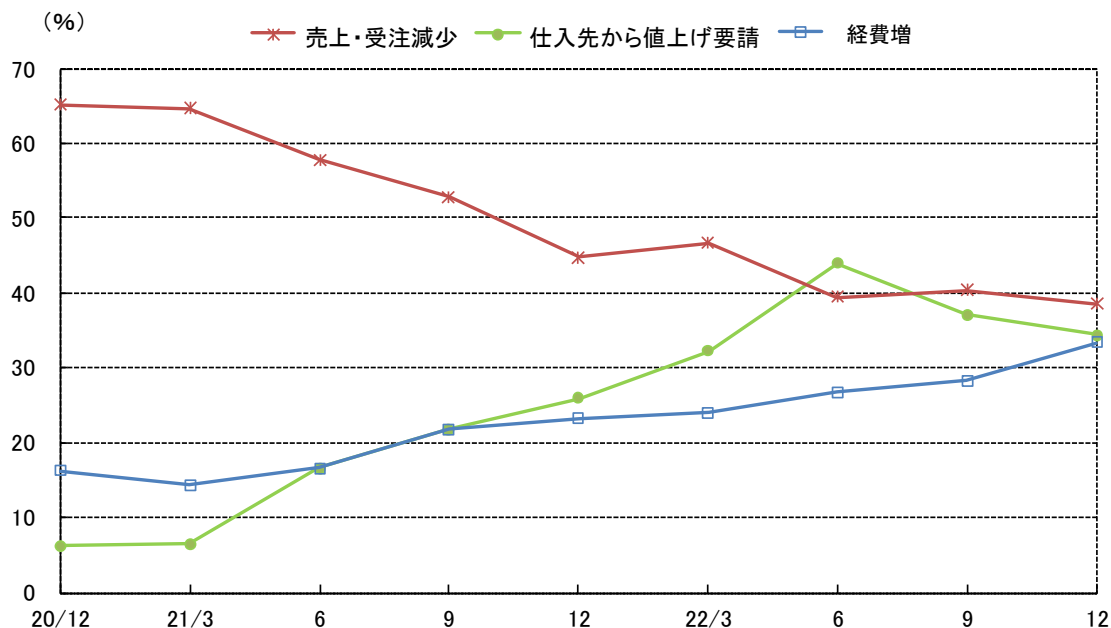
業種別にみると、「売上・受注の減少」と答えた企業割合は小売業(43.4%)と製造業(43.1%)で比較的高くなっている。また、卸売業では「仕入先からの値上げ要請」が最も高く、運輸・通信業では「経費増」が最も高いなど、業種ごとにばらつきがみられる。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	売上・受注減少	仕入先からの値上げ要請	経費増	競争激化	人手不足	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化
製造業		43.1	40.6	34.0	15.0	21.6	16.3	15.9	14.6
卸売業		38.8	50.4	26.6	25.9	15.1	12.9	12.9	4.3
小売業		43.4	42.8	36.6	22.1	20.7	9.0	6.9	2.1
建設業		33.8	31.1	31.5	21.9	34.7	13.2	16.9	4.1
運輸・通信業		38.9	12.5	44.4	31.9	37.5	19.4	13.9	4.2
サービス業		29.6	15.7	32.4	47.7	20.4	15.7	6.0	6.0
全体		38.5	34.4	33.4	24.8	23.7	14.6	12.9	8.1
前期(22/9)		40.4	37.1	28.3	25.7	22.5	14.1	9.5	7.0

第5図 主な問題点の推移



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(2023年1~3月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は4.5である。今期実績を5.3ポイント上回り、来期は持ち直すとの予想である(第7表)。業種別にみると、全業種で改善の見通しとなっている。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	総合業況見通しDI		総合業況判断DI (今期実績)		A-B
	項目	A	項目	B	
製造業		2.8	▲	2.4	5.2
卸売業		2.1	▲	0.7	2.8
小売業	▲	0.6	▲	7.3	6.7
建設業		10.3		3.3	7.0
運輸・通信業	▲	2.0	▲	10.3	8.3
サービス業		9.2		6.0	3.2
全体		4.5	▲	0.8	5.3

2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は18.2%で、前期比0.6ポイントの増加となっている。同割合の増加は2期連続である(第8表、第6図)。

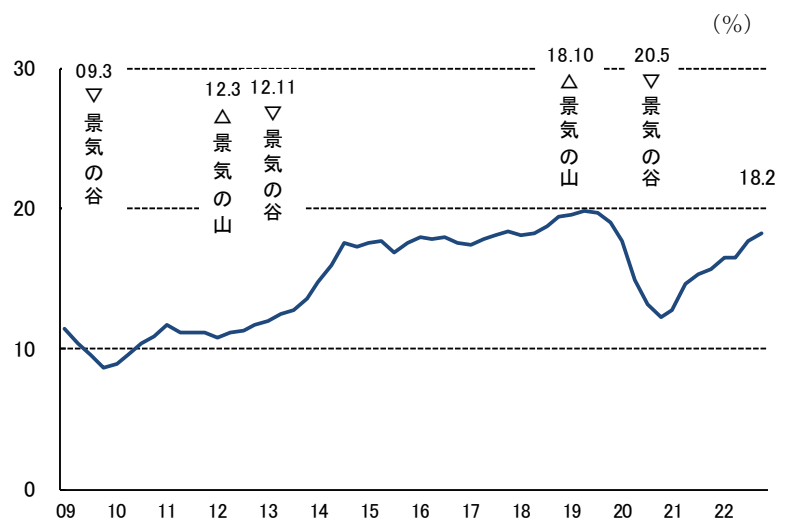
業種別でみると、前期比は製造業(1.5ポイント増)、卸売業(0.9ポイント増)、運輸・通信業(0.7ポイント増)の3業種で増加した。

第8表 設備投資計画

(%、ポイント)

業種等	項目	
	計画あり	前期比
製造業	23.6	1.5
卸売業	10.2	0.9
小売業	8.8	▲0.1
建設業	13.5	▲0.4
運輸・通信業	38.6	0.7
サービス業	15.4	0
全体	18.2	0.6
前期(22/9)	17.6	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



<補足調査>

1. 国内景気の現状

～ 「悪化している」とした企業が 26.0% ～

すべての企業に、ここ1年程度の国内景気の現状について聞いた結果が第1表である。
全体で見ると、「③悪化している」(26.0%)が「①回復している」(9.5%)を上回り、「回復」から「悪化」を差し引いた「景気現状DI」は▲16.5となった。

昨年12月に行った「2022年の景気予想」調査では、コロナ禍の収束への期待感から「景気予想DI」は13.6であったが、今年に入って原油をはじめとする物価高や世界経済の悪化などが重なり、景況感が悪化したものと思われる。

第1表 国内景気の現状

業種	項目	①回復している ②足踏み状態 ③悪化している			計	景気現状DI (①-③)
		①回復している	②足踏み状態	③悪化している		
製造業		10.1	67.0	22.9	100.0	▲12.8
卸売業		14.3	56.4	29.3	100.0	▲15.0
小売業		8.2	57.6	34.2	100.0	▲26.0
建設業		9.5	63.9	26.6	100.0	▲17.1
運輸・通信業		11.1	58.3	30.6	100.0	▲19.5
サービス業		5.5	71.6	22.9	100.0	▲17.4
全体		9.5	64.5	26.0	100.0	▲16.5

2. 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料

～ 「消費の低迷」77.7%、「原材料価格等の上昇」73.0% ～

すべての企業に国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料を聞いた結果が第2表である。

全体で見ると、「①消費の低迷」とした企業の割合が77.7%、「②原材料価格等の上昇」が73.0%となり、それぞれ7割を超えた。一方、「⑤コロナ感染拡大」は26.1%と他と比べると少なくなっている。

第2表 国内景気に悪影響を及ぼす懸念材料

(4つまで複数回答、%)

業種	項目	①消費の低迷	②原材料価格等の上昇	③円安の進行	④世界経済の悪化	⑤コロナ感染拡大	⑥海外紛争	⑦人手不足	⑧その他
		製造業		75.5	79.1	37.3	36.1	23.0	23.0
卸売業		77.0	71.9	44.6	34.5	20.9	30.2	8.6	3.6
小売業		84.9	68.5	31.5	19.2	35.6	14.4	9.6	0
建設業		81.1	73.4	30.2	32.4	27.0	15.8	24.3	2.3
運輸・通信業		72.2	86.1	29.2	33.3	22.2	19.4	20.8	1.4
サービス業		76.6	58.7	28.4	29.4	30.3	16.5	17.0	3.2
全体		77.7	73.0	34.2	32.0	26.1	20.2	14.5	1.8